

FACT BOOK 2007

INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	5
3	グループ各社の概況	6
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	7
	(2) 所有者別株式数の推移	7
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	9
	(2) 単体主要数値 長期推移	11
	(3) 主な連結子会社の業績概要	12
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	13
	(2) 連結損益計算書	15
	(3) 連結剰余金計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
	(5) セグメント情報	18
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	20
	(2) 損益計算書(単体)	22
	(3) 受注高・売上高・繰越高	24

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD. と定める。
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1979 昭和54年 横浜支店開設
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1992 平成4年 関東支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須郡西那須野町に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第Ⅰ期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野組創設
 - ・明治時代：海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
 - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮
 - ・造船業にも進出

第Ⅱ期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注
- (3) 全国展開：本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、経営の刷新を図るとともに、海上工事を得意とする総合建設業者として、広く海外に雄飛することとなった。
- (4) 陸上へ：酒井建設工業の吸収合併
 - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門へ本格的に進出
 - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。
 - ・1975～1980年、スエズ運河増深拡幅工事は受注総額1,066億円に上る超大型工事で、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト(株)を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第Ⅲ期: 建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。五洋の建築の実力を実証した。

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む。
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
- ・1994年栃木県西那須野町に新技術研究所完成
- ・国内建築はバブル景気の1990、91年に土木を上回る受注を上げるなど、規模の拡大では一応の成果を上げた。
また、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、
国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、
技術面でも確かな実力を蓄えた。
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、
1993、95年に3,000億円超の受注を達成。

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成。
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
- ・1997年度売上高10位となり、ベスト10入りを果たす。
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、
新中期経営計画を策定し、体質強化に着手。
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式
浚渫船『Queen of Penta-Ocean』を建造、1999年1月進水式を挙げる。
- ・1999年2月8日、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ。
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成。
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表。

《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化

既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)

関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)

健全性の向上(本業による財務体質の改善)

企業風土の改革

第Ⅳ期:再生・飛翔

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

・2001年10月:新世紀経営計画の下方修正

・2002年4月:加藤秀明が社長に就任

・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表

2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表

《目標》 連結売上3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円

《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して

①事業量の縮小に見合った企業体質の転換

人員のスリム化、一般管理費の削減、コーポレートガバナンス改革、
財務体質の健全化(関係会社の開発事業損失など)

②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底

国内土木:高利益体質の維持、将来分野への布石を打つ

国内建築:自立。営業利益黒字化(2003年度達成)

海外:マリコングローバルトップ企業、利益重視の徹底

・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行

・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任

・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成

事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成
計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 「再建」から「再生・進化」へ

・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行

・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表

《目標》 連結売上3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円

一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、
有利子負債総資産比率30%以下

《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤

・経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化

・CSRの全社展開

②本業収益力の強化 ~進化への布石

・「利益重視」の徹底と「選択と集中」の更なる推進

・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす

・ブランド技術による将来有望市場の開拓

③企業体質の強靱化 ~進化への足固め

・バックオフィス改革(シェアードサービスセンターの設置等)

・財務体質の更なる健全化 ~資本の充実と資本の圧縮

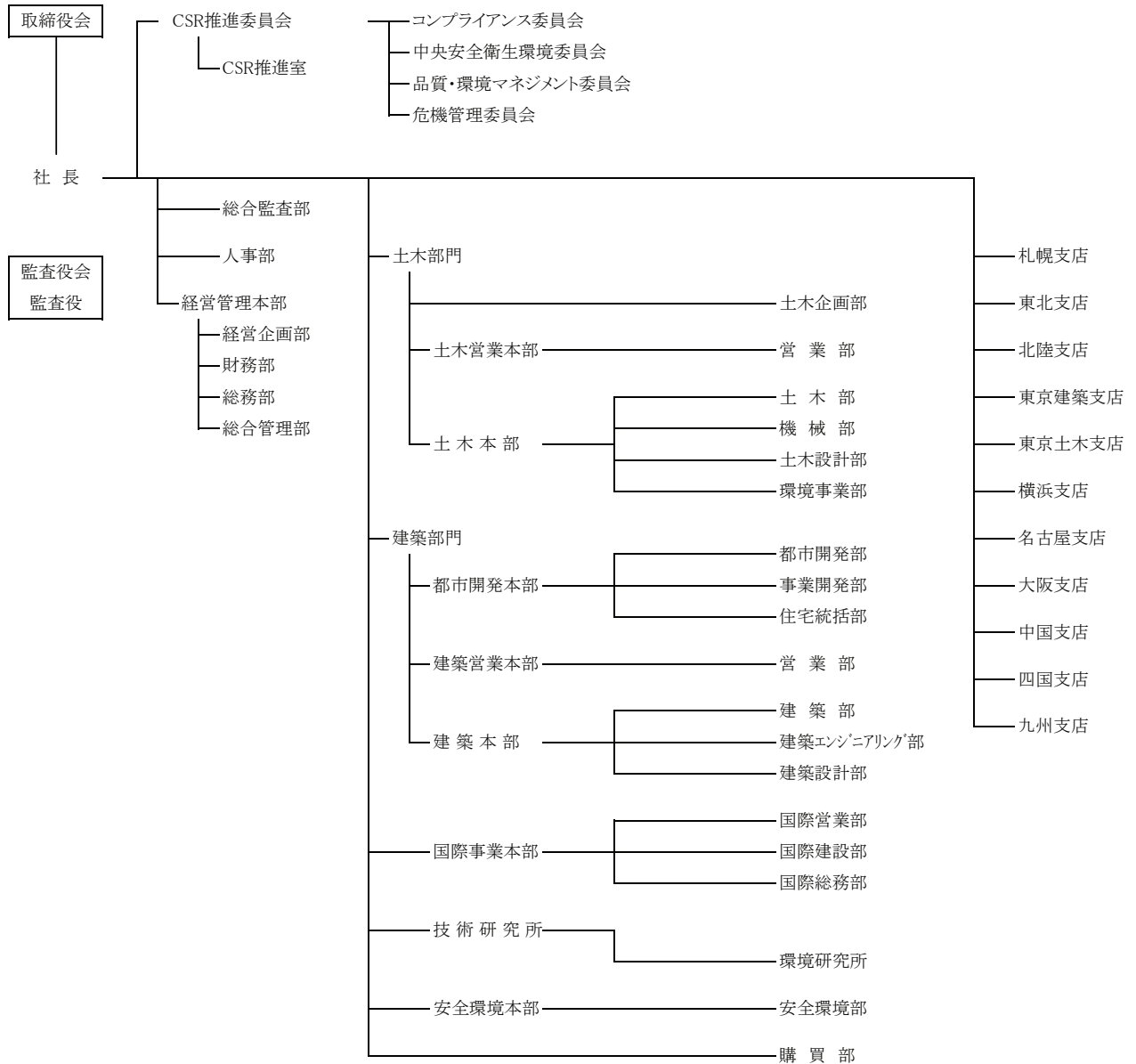
資本増強(CB150億円の発行)、保有不動産売却等による資産圧縮、

有利子負債削減

・2006年5月:村重芳雄が社長に就任

2 会社組織

2007年4月1日現在



3 グループ各社の概況

平成19年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる 事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	建設業	—	1986年4月	28,070	3/31	2,838
☆	1 ベンタビルダーズ(株)	連結子会社	東京都新宿区	建設業	100.00%	1991年9月	50	3/31	39
☆	2 五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	建設業	100.00%	1981年3月	200	3/31	317
☆	3 洋伸建設(株)	連結子会社	広島市	建設業	100.00%	1965年8月	66	3/31	145
☆	4 九州洋伸建設(株)	連結子会社	福岡市	建設業	100.00%	1986年10月	40	3/31	42
	5 ベンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	建設業	100.00%	1990年7月	千M\$ 760	12/31	—
	6 サイアム・ゴヨウ社	連結子会社	タイ	建設業	49.02%	1999年9月	千BHT 2,000	12/31	—
	7 タイ・ベンタオーシャン社	連結子会社	タイ	建設業	49.02%	2006年1月	千BHT 20,000	12/31	—
	8 小浜マリン(株)	連結子会社	長崎県雲仙市	開発事業	57.75%	1989年4月	80	3/31	—
	9 ニコシア社	連結子会社	香港	開発事業	100.00%	1990年10月	千HK\$ 10	12/31	—
	10 ブリッチウッド社	連結子会社	香港	開発事業	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	12/31	—
	11 モダンマインド社	連結子会社	香港	開発事業	100.00%	1997年3月	千HK\$ 2	12/31	—
	12 ベンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	26
☆	13 警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	30	3/31	41
	14 長崎総合管理(株)	連結子会社	長崎市	その他	100.00%	2000年11月	20	3/31	—
	15 (株)サンドテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	13
	16 domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	79.60%	2003年6月	50	3/31	3
	17 ベンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	12/31	—
	18 ベンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	1998年3月	10	3/31	—
	19 レイナ・テル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	20 ウィエント・テル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	21 ベレーサ・テル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	22 ソル・テル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	23 グロリア・トランスポート社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	24 コスモ・トランスポート・パナマ社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	1999年4月	0	3/31	—
	25 アンカットアウト社	連結子会社	マレーシア	その他	100.00%	2002年10月	千US\$ 35	12/31	—
	26 五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
	27 計測情報システム(株)	持分法適用 関連会社	東京都中央区	その他	15.24%	1994年4月	10	9/30	
	28 ジャイワット(株)	持分法適用 関連会社	仙台市	その他	36.84%	1999年8月	26	3/31	
	29 羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	

☆の5社については、「5 (3) 主な連結子会社の業績概要推移」を参照

計

3,464人

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
政府及び地方公共団体	(千株)	3 0.00%	1 0.00%	1 0.00%	1 0.00%
金融機関	(千株)	130,392 36.08%	162,269 41.02%	182,184 37.06%	166,432 33.86%
証券会社	(千株)	9,006 2.49%	7,220 1.83%	12,187 2.48%	7,842 1.60%
その他法人	(千株)	15,906 4.40%	16,430 4.15%	19,843 4.04%	20,142 4.10%
外国法人等	(千株)	14,065 3.89%	27,668 6.99%	73,243 14.90%	46,495 9.46%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(17) (0.00%)	(22) (0.01%)	(53) (0.01%)	(74) (0.02%)
個人その他	(千株)	191,967 53.12%	181,587 45.90%	203,959 41.50%	250,493 50.96%
自己株式	(千株)	67 0.02%	89 0.02%	109 0.02%	122 0.02%
期末発行済株式総数	(千株)	361,407 100%	395,624 100%	491,527 100%	491,527 100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	361,340	395,175	491,418	491,418

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
1991	-	301,318	-	15,065	-	10,960	
1992	0	301,318	0	15,066	0	10,960	転換社債の転換による増加
1993	12,380	313,699	3,510	18,576	3,510	14,470	転換社債の転換による増加
1994	39,010	352,710	12,155	30,731	12,155	26,625	転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1995	4,031	356,741	1,332	32,063	1,332	27,957	転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1996	5,530	362,272	1,907	33,971	1,907	29,865	新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1997	-	362,272	-	33,971	-	29,865	
1998	△ 865	361,407	-	33,971	△ 203	29,662	資本準備金による自己資本の償却による減少
1999	-	361,407	-	33,971	△ 19,027	10,634	第49期の損失処理による減少
2000	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2001	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	△ 15,901	18,070	△ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2007年3月31日現在、東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

(単位:百万円)

会計年度	(単位)	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
売上高	(百万円)	386,861	331,169	345,266	354,657	323,265
売上高連単倍率	(倍)	1.14	1.11	1.09	1.11	1.12
営業利益	(百万円)	6,136	10,733	11,999	14,176	4,644
営業利益連単倍率	(倍)	1.10	1.04	1.07	1.13	1.41
経常利益	(百万円)	1,846	7,439	8,864	11,341	2,078
経常利益連単倍率	(倍)	1.25	1.12	1.16	1.18	4.46
当期純損益	(百万円)	△ 16,260	3,292	2,359	3,875	△ 5,858
当期純利益連単倍率	(倍)	-	2.13	1.46	1.36	-
総資産額	(百万円)	472,849	443,193	411,322	389,366	355,069
純資産額	(百万円)	33,681	39,860	47,640	66,891	57,605
有利子負債額	(百万円)	207,257	186,703	165,237	135,699	110,463
D/Eレシオ	(倍)	6.2	4.7	3.5	2.0	1.9
1株当たり純資産額	(円)	93.21	110.31	120.55	136.12	117.18
1株当たり当期純損益	(円)	△ 45.00	9.11	6.25	8.57	△ 11.92
自己資本比率	(%)	7.1	9.0	11.6	17.2	16.2
自己資本利益率	(%)	△ 38.1	9.0	5.4	6.8	△ 9.4
株価収益率	(倍)	-	16.5	32.0	27.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 13,026	33,228	21,872	9,771	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,214	△ 4,206	5,765	2,319	5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,917	△ 20,573	△ 16,506	△ 14,965	△ 25,670
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	49,321	57,700	68,274	64,677	49,124
繰延税金資産(純額)	(百万円)	26,050	22,769	14,844	7,162	16,769
退職給付債務	(百万円)	53,795	52,497	36,214	36,532	36,222
退職給付費用	(百万円)	8,012	5,890	3,789	3,902	3,207
設備投資額	(百万円)	3,955	2,901	1,384	1,696	2,540
減価償却実施額	(百万円)	5,781	5,137	4,496	4,031	4,053
従業員数	(人)	3,934	3,767	3,684	3,557	3,464

※D/Eレシオ＝有利子負債÷株主資本(純資産額-新株予約権-小株株主持分)

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
売上高	(百万円)	347,176	297,388	317,359	318,959	289,270
営業利益	(百万円)	5,596	10,336	11,251	12,598	3,294
営業利益率	(%)	1.6	3.5	3.6	3.9	1.1
経常利益	(百万円)	1,476	6,640	7,649	9,584	466
経常利益率	(%)	0.4	2.2	2.4	3.0	0.2
当期純損益	(百万円)	△ 18,387	1,547	1,615	2,855	△ 6,744
売上総利益率	(%)	9.0	9.8	9.3	9.6	7.1
完成工事総利益率	(%)	9.1	10.4	9.6	9.8	7.2
土木工事利益率	(%)	12.5	13.3	12.0	11.9	6.8
建築工事利益率	(%)	4.0	6.4	7.3	7.4	7.6
開発事業等総利益率	(%)	3.2	△ 17.8	△ 32.8	△ 3.1	△ 0.8
資本金	(百万円)	33,971	18,070	20,570	28,070	28,070
発行済株式総数	(千株)	361,407	361,407	395,264	491,527	491,527
総資産額	(百万円)	430,632	407,119	384,088	356,147	321,606
純資産額	(百万円)	33,917	38,533	45,573	63,711	53,574
有利子負債額	(百万円)	188,936	170,284	150,407	123,845	99,814
自己株式	(千株)	56	67	89	109	122
期末株価終値	(円)	51	150	200	239	152
株価時価総額	(百万円)	18,428	54,201	79,035	117,448	74,694
1株当たり純資産額	(円)	93.86	106.64	115.33	129.77	109.02
株価純資産倍率	(倍)	0.5	1.4	1.7	1.8	1.4
自己資本比率	(%)	7.9	9.5	11.9	17.9	16.7
自己資本利益率	(%)	△ 41.8	4.3	3.8	5.2	△ 11.5
1株当たり当期純損益	(円)	△ 50.88	4.28	4.28	6.31	△ 13.72
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	35.0	46.7	37.9	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
試験研究費	(百万円)	1,764	1,558	1,480	1,442	1,370
設備投資額	(百万円)	2,818	2,463	671	906	1,993
減価償却実施額	(百万円)	3,162	2,692	2,227	1,789	1,786
従業員数	(人)	3,121	3,043	2,965	2,880	2,838
(うち技術系)	(人)	2,341	2,298	2,239	2,199	2,165
(うち事務系)	(人)	780	745	726	681	673

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

(2) 单体主要数值 長期推移

(単位:百万円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1978	131,117	33,751	7,128	171,996	203,107	10,282	5,056	1,975
1979	157,078	37,867	23,336	218,281	211,683	10,001	5,314	2,011
1980	162,997	54,375	29,070	246,442	212,965	9,291	4,355	1,745
1981	178,509	63,176	36,816	278,501	264,755	12,800	7,846	1,271
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
五栄土木株式会社					
売上高	28,830	22,097	18,150	24,542	21,296
営業利益	210	201	359	578	134
経常利益	166	116	316	614	193
当期利益	5	27	185	240	88
総資産	16,228	13,295	13,201	13,355	11,283
資本の部	1,789	1,822	2,009	2,253	2,247
従業員数	355	352	335	329	317
洋伸建設株式会社					
売上高	18,734	18,806	15,982	19,623	16,706
営業利益	449	372	353	554	382
経常利益	427	348	333	542	371
当期利益	90	69	101	312	93
総資産	15,055	10,794	9,919	10,237	9,851
資本の部	1,127	1,196	1,297	1,610	1,703
従業員数	163	150	155	149	145
九州洋伸建設株式会社					
売上高	5,451	5,189	2,888	3,508	3,678
営業利益	102	183	49	107	86
経常利益	88	175	42	102	82
当期利益	14	12	31	10	22
総資産	3,687	3,093	2,515	2,651	2,639
資本の部	526	538	570	581	603
従業員数	57	57	53	47	42
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	4,071	3,903	5,571	4,092	4,805
営業利益	37	8	25	17	10
経常利益	35	7	23	14	11
当期利益	5	16	34	6	1
総資産	2,250	1,850	1,728	1,671	1,798
資本の部	78	95	129	136	137
従業員数	35	33	37	36	39
ペンタビルダーズ西日本株式会社					
売上高	2,880	2,769	1,353	1,156	-
営業利益	4	5	12	△ 94	-
経常利益	5	3	10	△ 92	-
当期利益	0	△ 66	36	△ 76	-
総資産	1,066	1,191	751	221	-
資本の部	71	5	41	△ 35	-
従業員数	19	15	16	3	-
警固屋船渠株式会社					
売上高	3,367	7,239	4,870	7,396	7,395
営業利益	47	△ 93	△ 247	171	503
経常利益	69	△ 67	△ 234	193	524
当期利益	16	△ 63	△ 281	194	313
総資産	5,418	6,337	7,141	7,336	8,009
資本の部	782	714	432	633	945
従業員数	32	30	32	32	41

※ 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	49,968	58,128	70,380	64,873	49,247
受取手形・完成工事未収入金等	119,173	105,641	101,537	108,409	122,088
有価証券	727	201	84	91	102
未成工事支出金等	53,413	52,617	50,594	36,173	32,029
たな卸不動産	52,520	39,346	37,225	36,458	18,728
未収入金	29,953	22,902	22,063	22,138	15,290
繰延税金資産	10,500	11,012	9,017	5,778	9,593
その他	5,413	5,690	7,551	4,813	3,796
貸倒引当金	△ 1,006	△ 1,158	△ 1,145	△ 1,038	△ 1,089
流動資産 計	320,664	294,382	297,309	277,698	249,785
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	19,061	18,216	14,388	13,438	12,152
機械・運搬具・工具器具備品	24,854	22,189	19,607	17,633	16,570
土地	50,860	48,239	36,395	36,017	35,171
建設仮勘定	1,851	84	15	93	38
その他	3,642	3,640	793	789	20
有形固定資産 計	100,270	92,370	71,199	67,971	63,951
無形固定資産	601	554	544	532	589
投資その他の資産					
投資有価証券	18,742	22,285	22,981	29,102	21,880
繰延税金資産	15,550	11,756	5,827	1,384	7,177
その他	28,878	28,550	20,014	18,367	17,347
貸倒引当金	△ 11,858	△ 6,706	△ 6,553	△ 5,689	△ 5,660
投資その他の資産 計	51,312	55,885	42,269	43,164	40,744
固定資産 計	152,184	148,810	114,012	111,668	105,284
資産合計	472,849	443,193	411,322	389,366	355,069

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	115,644	110,970	115,294	110,201	113,136
短期借入金	107,624	105,772	114,309	80,704	63,847
社債(1年以内償還予定)	-	-	200	-	-
未払法人税等	648	707	1,496	1,275	952
未成工事受入金等	49,336	51,308	40,254	32,184	36,621
完成工事補償引当金	303	343	467	500	487
賞与引当金	2,126	1,640	1,617	1,759	1,738
工事損失引当金	-	-	686	427	840
開発事業損失引当金	-	-	147	-	-
関係会社整理損失引当金	10,245	486	-	25	8
その他	29,917	26,795	22,437	21,516	18,085
流動負債 計	315,846	298,024	296,911	248,594	235,714
固定負債					
社債	200	200	-	-	-
長期借入金	99,432	80,731	50,728	54,995	46,616
土地再評価に係る繰延税金負債	4,012	5,248	3,270	7,274	7,259
退職給付引当金	7,357	7,729	6,513	6,751	6,577
役員退職慰労引当金	693	460	441	451	438
開発事業整理損失引当金	4,081	3,980	-	-	-
連結調整勘定	1,402	966	479	-	-
その他	6,140	5,987	5,331	4,400	859
固定負債 計	123,320	105,304	66,765	73,872	61,749
負債合計	439,167	403,329	363,676	322,466	297,464
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	2	5	8	-
(資本の部)					
資本金	33,971	18,070	20,570	28,070	-
資本剰余金	10,634	10,106	12,606	20,106	-
利益剰余金	△ 17,008	889	6,132	9,939	-
土地再評価差額金	5,800	7,649	4,766	879	-
その他有価証券評価差額金	△ 63	2,982	3,411	7,724	-
為替換算調整勘定	351	167	162	185	-
自己株式	△ 4	△ 5	△ 9	△ 13	-
資本合計	33,681	39,860	47,640	66,891	-
負債、少数株主持分及び資本合計	472,849	443,193	411,322	389,366	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	-	-	28,070
資本剰余金	-	-	-	-	20,106
利益剰余金	-	-	-	-	4,102
自己株式	-	-	-	-	△ 15
株主資本 計	-	-	-	-	52,264
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	4,276
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	△ 5
土地再評価差額金	-	-	-	-	857
為替換算調整勘定	-	-	-	-	188
評価・換算差額等 計	-	-	-	-	5,317
少数株主持分	-	-	-	-	24
純資産合計	-	-	-	-	57,605
負債、純資産合計	-	-	-	-	355,069

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
売上高					
完成工事高	374,169	314,625	334,802	338,842	311,389
開発事業等売上高	12,691	16,544	10,463	15,814	11,876
売上高 計	386,861	331,169	345,266	354,657	323,265
売上原価					
完成工事原価	340,170	282,247	302,466	305,346	288,794
開発事業等売上原価	11,628	16,904	10,761	15,051	10,704
売上原価 計	351,798	299,151	313,228	320,398	299,498
売上総利益					
完成工事総利益	33,998	32,377	32,335	33,495	22,595
開発事業等総利益	1,063	359	△ 297	762	1,171
売上総利益 計	35,062	32,017	32,038	34,258	23,767
販売費及び一般管理費	28,925	21,284	20,038	20,081	19,122
営業利益	6,136	10,733	11,999	14,176	4,644
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	274	234	219	440	223
受取配当金	202	200	226	336	346
連結調整勘定償却額	435	435	483	479	-
持分法による投資利益	-	55	57	-	173
不動産賃貸料	285	227	212	255	217
その他	532	326	258	278	347
営業外収益 計	1,730	1,480	1,457	1,790	1,307
営業外費用					
支払利息	3,462	3,797	3,730	3,412	2,840
持分法による投資損失	569	-	-	219	-
為替差損	1,326	841	461	256	422
その他	663	134	400	737	610
営業外費用 計	6,020	4,773	4,592	4,626	3,873
経常利益	1,846	7,439	8,864	11,341	2,078
特別利益	2,561	2,501	13,490	388	5,887
特別損失	25,723	3,317	12,854	1,710	19,854
税金等調整前当期純利益	△ 21,316	6,624	9,500	10,019	△ 11,890
法人税・住民税及び事業税	811	888	1,492	1,366	1,034
法人税等調整額	△ 5,867	2,451	5,648	4,775	△ 7,080
少数株主損失	-	7	0	△ 1	△ 15
当期純利益	△ 16,260	3,292	2,359	3,875	△ 5,858

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	10,634	10,634	10,106	12,606	-
資本剰余金増加高	-	10,106	2,500	7,500	-
新株予約権の行使による増加高	-	-	2,500	7,500	-
資本金取崩しによる増加高	-	10,106	-	-	-
資本剰余金減少高	-	10,634	-	-	-
利益剰余金への振替高	-	10,634	-	-	-
資本剰余金期末残高	10,634	10,106	12,606	20,106	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	250	△ 17,008	889	6,132	-
利益剰余金増加高	-	19,721	5,243	3,875	-
当期純利益	-	3,292	2,359	3,875	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	2,883	-	-
資本金取崩しによる増加高	-	5,794	-	-	-
資本剰余金取崩しによる増加高	-	10,634	-	-	-
利益剰余金減少高	17,259	1,823	-	69	-
当期純損失	16,260	-	-	-	-
株主配当金	903	-	-	-	-
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高	23	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	71	1,823	-	69	-
利益剰余金期末残高	△ 17,008	889	6,132	9,939	-

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△ 13		58,102
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			△ 5,858			△ 5,858
自己株式の取得				△ 1		△ 1
土地再評価差額金取崩額			21			21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計			△ 5,836	△ 1		△ 5,838
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△ 15		52,264

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,724	-	879	185	8,789	8	66,900
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△ 5,858
自己株式の取得							△ 1
土地再評価差額金取崩額							21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 3,456
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,447	△ 5	△ 21	3	△ 3,472	15	△ 9,294
平成19年3月31日残高	4,276	△ 5	857	188	5,317	24	57,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 21,316	6,624	9,500	10,019	△ 11,889
減価償却費	6,016	5,369	4,622	4,160	4,166
減損損失	-	-	8,323	286	1,773
連結調整勘定償却額	△ 435	△ 435	△ 483	△ 479	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 924	△ 4,999	△ 166	△ 971	21
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 880	△ 485	△ 23	142	△ 21
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 2,264	371	△ 1,215	237	△ 174
関係会社整理損引当金の増加・減少(△)額	-	-	-	25	△ 17
開発事業整理損失引当金の増加・減少(△)額	10,245	△ 9,662	△ 486	-	-
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額	4,081	△ 100	△ 3,832	△ 147	-
工事損失引当金	-	-	686	△ 259	412
受取利息及び受取配当金	△ 477	△ 435	△ 445	△ 776	△ 569
支払利息	3,554	4,256	4,094	3,744	3,173
為替差損・益(△)	753	△ 10	531	666	172
持分法による投資損失・利益(△)	569	△ 55	△ 57	219	△ 173
有形固定資産売却損・益(△)	282	1,162	704	△ 35	△ 192
投資有価証券売却損・益(△)	△ 4	△ 337	9	0	△ 5,390
有価証券・投資有価証券評価損	505	15	19	83	26
売上債権の減少・増加(△)額	24,489	13,520	4,102	△ 7,290	△ 13,671
未成工事支出金の減少・増加(△)額	12,816	8	3,007	14,265	4,298
たな卸資産の減少・増加(△)額	516	15,377	1,029	3,877	17,583
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 39,276	△ 4,603	4,344	△ 5,177	2,918
未成工事受入金の減少額	△ 8,229	1,972	△ 11,054	△ 8,354	4,436
未収入金の減少・増加額(△)額	-	7,051	838	△ 63	6,848
その他	1,289	3,299	2,541	△ 138	△ 5,056
小計	△ 8,688	37,903	26,590	14,033	8,673
利息及び配当金の受取額	527	394	388	791	549
利息の支払額	△ 3,510	△ 4,240	△ 4,102	△ 3,630	△ 3,184
法人税等の支払額	△ 1,353	△ 829	△ 1,003	△ 1,422	△ 1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 13,026	33,228	21,872	9,771	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 1,701	△ 7,602	△ 632	△ 383	△ 601
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,741	10,098	817	1,172	7,147
有形固定資産の取得による支出	△ 3,955	△ 2,901	△ 1,384	△ 1,691	△ 2,540
有形固定資産の売却による収入	1,001	2,688	9,107	380	763
貸付による支出	△ 5,105	△ 7,223	△ 968	△ 92	△ 68
貸付金の回収による収入	1,469	709	621	1,133	936
その他	335	25	△ 1,796	1,802	△ 78
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 6,214	△ 4,206	5,765	2,319	5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加・減少(△)額	3,159	△ 13,204	△ 7,996	△ 21,542	△ 9,647
長期借入れによる収入	36,883	17,406	21,140	43,823	23,253
長期借入金の返済による支出	△ 21,221	△ 24,779	△ 34,599	△ 51,605	△ 38,854
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	5,000	15,000	-
配当金の支払額	△ 900	△ 4	△ 1	△ 0	△ 0
その他	△ 3	9	△ 48	△ 639	△ 421
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	17,917	△ 20,573	△ 16,506	△ 14,965	△ 25,670
現金及び現物同等物に係る換算差額	△ 731	△ 69	△ 558	△ 723	△ 161
現金及び現物同等物の増加・減少(△)額	△ 2,054	8,379	10,574	△ 3,597	△ 15,553
現金及び現物同等物の期首残高	51,376	49,321	57,700	68,274	64,677
現金及び現金同等物の期末残高	49,321	57,700	68,274	64,677	49,124

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	374,169	314,625	334,802	338,842	311,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	669	-	-	-
売上高 計	374,381	315,294	334,802	338,842	311,388
営業費用	368,556	303,583	321,976	324,687	307,333
営業利益	5,825	11,711	12,825	14,154	4,055
資産	314,196	283,932	248,570	232,931	239,040
減価償却費	4,006	2,914	2,292	2,035	2,099
減損損失	-	-	117	286	-
資本的支出	2,833	2,487	884	1,195	2,256
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,559	6,240	2,367	4,487	1,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	263	277	272	262
売上高 計	3,893	6,503	2,645	4,760	1,709
営業費用	3,392	7,181	3,330	4,948	1,671
営業利益	501	△ 677	△ 685	△ 188	37
資産	74,686	55,088	52,801	45,638	31,706
減価償却費	39	214	58	32	30
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	652	92	15	8	23
その他の事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,132	10,304	8,096	11,327	10,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,721	8,123	7,035	7,480	8,378
売上高 計	17,853	18,427	15,132	18,807	18,806
営業費用	17,941	18,838	15,305	18,627	18,218
営業利益	△ 88	△ 411	△ 173	180	589
資産	29,309	34,089	26,685	24,681	21,830
減価償却費	2,021	2,282	2,303	2,118	2,058
減損損失	-	-	8,206	-	1,773
資本的支出	581	516	596	600	459
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	386,861	331,169	345,266	354,657	323,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	386,861	331,169	345,266	354,657	323,264
営業費用	380,724	320,436	333,266	340,480	318,620
営業利益	6,136	10,733	11,999	14,176	4,644
資産	472,849	443,193	411,322	389,366	355,069
減価償却費	6,016	5,369	4,622	4,160	4,166
減損損失	-	-	8,323	286	1,773
資本的支出	4,022	3,096	1,496	1,805	2,695

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
日本					
売上高					
外部顧客に対する売上高	326,217	296,812	307,325	314,257	269,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	326,217	296,812	307,325	314,257	269,724
営業費用	317,740	284,445	292,634	299,512	264,318
営業利益	8,476	12,367	14,691	14,745	5,406
資産	362,690	323,344	280,195	255,127	242,822
東南アジア					
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,996	27,332	33,740	36,951	46,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	49,996	27,332	33,740	36,951	46,623
営業費用	51,961	28,681	34,791	37,537	47,701
営業利益	△ 1,965	△ 1,348	△ 1,050	△ 586	△ 1,078
資産	47,933	42,532	41,700	42,698	35,742
その他の地域					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,647	7,024	4,199	3,448	6,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	10,647	7,024	4,199	3,448	6,916
営業費用	11,021	7,371	5,840	3,430	6,600
営業利益	△ 374	△ 347	△ 1,640	17	315
資産	5,190	4,770	4,593	3,946	12,545
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	386,861	331,169	345,266	354,657	323,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	386,861	331,169	345,266	354,657	323,264
営業費用	380,724	320,436	333,266	340,480	318,620
営業利益	6,136	10,733	11,999	14,176	4,644
資産	472,849	443,193	411,322	389,366	355,069

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	43,681	50,293	64,065	58,063	41,157
受取手形	10,198	14,755	7,501	6,206	6,964
完成工事未収入金	99,041	82,603	86,052	95,781	107,132
開発事業等未収入金	633	560	10	10	3
有価証券	727	201	84	91	102
販売用不動産	12,328	14,475	12,308	13,634	10,825
未成工事支出金	43,176	47,092	44,627	29,436	26,577
開発事業等支出金	23,673	23,591	23,687	21,548	6,731
材料貯蔵品	761	600	633	536	569
短期貸付金	19,784	3,486	13,854	2,702	3,060
未収入金	30,980	23,446	21,983	22,606	15,556
繰延税金資産	10,794	10,604	8,637	5,518	9,406
その他流動資産	2,963	4,085	4,327	4,295	2,885
貸倒引当金	△ 753	△ 940	△ 910	△ 838	△ 905
流動資産 計	297,990	274,856	286,863	259,592	230,062
固定資産					
有形固定資産					
建物	15,169	14,760	12,110	11,219	10,318
構築物	2,322	2,224	1,116	1,050	665
機械装置	1,693	1,628	1,046	1,015	942
浚渫船	2,138	1,811	1,750	1,596	2,330
船舶	1,791	1,540	1,359	1,190	1,370
車両運搬具	153	178	125	127	110
工具器具・備品	766	726	647	597	539
土地	47,497	46,080	34,468	34,065	33,242
建設仮勘定	1,845	82	13	83	35
その他有形固定資産	3,642	3,638	791	788	-
有形固定資産 計	77,020	72,672	53,430	51,735	49,552
無形固定資産					
投資等	545	497	492	473	506
投資有価証券	18,364	21,859	22,476	28,783	21,639
関係会社株式	1,277	1,352	1,384	1,236	1,204
長期貸付金	2,830	4,252	4,688	4,288	3,464
従業員に対する長期貸付金	23	9	2	1	1
関係会社長期貸付金	8,907	12,615	1,511	1,314	677
破産債権、更生債権等	11,842	6,728	6,883	5,837	5,626
長期前払費用	1,232	260	216	265	233
繰延税金資産	14,680	10,487	5,156	1,029	6,916
その他投資等	7,453	8,087	7,504	7,227	7,347
貸倒引当金	△ 11,537	△ 6,561	△ 6,523	△ 5,637	△ 5,621
投資等 計	55,075	59,091	43,302	44,345	41,486
固定資産 計	132,641	132,262	97,225	96,554	91,544
資産合計	430,632	407,119	384,088	356,147	321,606

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	25,673	24,303	26,348	25,327	27,044
工事未払金	76,845	75,038	77,893	77,120	75,727
開発事業等未払金	42	27	11	25	32
短期借入金	103,658	101,995	109,453	77,396	60,526
未払金	5,994	4,184	4,655	3,145	2,707
未払法人税等	271	360	1,285	615	426
未成工事受入金	42,257	47,411	35,667	27,640	32,550
開発事業等受入金	25	1,127	1,353	8	162
預り金	15,644	15,235	11,372	10,896	9,203
完成工事補償引当金	278	317	447	476	463
賞与引当金	1,768	1,349	1,341	1,482	1,474
工事損失引当金	-	-	686	383	836
関係会社整理損失引当金	11,737	617	-	61	11
関係会社開発事業損失引当金	-	-	8,704	-	-
その他流動負債	3,833	3,757	3,569	3,532	3,610
流動負債計	288,030	275,725	282,790	228,110	214,772
固定負債					
長期借入金	85,278	68,289	40,954	46,449	39,288
預り預託金	5,049	5,000	4,633	3,552	-
土地再評価に係る繰延税金負債	4,012	5,248	3,270	7,274	7,259
退職給付引当金	6,521	7,021	6,301	6,515	6,305
役員退職慰労引当金	517	270	229	207	167
関係会社開発事業損失引当金	6,608	6,473	70	72	88
その他固定負債	697	557	265	194	153
固定負債計	108,683	92,860	55,724	64,264	53,260
負債合計	396,714	368,586	338,514	292,375	268,032
(資本の部)					
資本金					
資本金	33,971	18,070	20,570	28,070	-
資本剰余金					
資本準備金	10,634	-	2,500	10,000	-
その他資本剰余金	-	10,106	10,106	10,106	-
資本剰余金計	10,634	10,106	12,606	20,106	-
利益剰余金					
利益準備金	290	-	-	-	-
別途積立金	-	-	-	4,000	-
当期末処分利益(△損失)	△ 16,719	△ 276	4,222	3,008	-
利益剰余金計	△ 16,429	△ 276	4,222	7,008	-
土地再評価差額金	5,800	7,649	4,766	879	-
その他有価証券評価差額金	△ 55	2,988	3,417	7,720	-
自己株式	△ 4	△ 5	△ 9	△ 13	-
資本合計	33,917	38,533	45,573	63,771	-
負債資本合計	430,632	407,119	384,088	356,147	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	-	-	28,070
資本剰余金					
資本準備金	-	-	-	-	10,000
その他資本剰余金	-	-	-	-	10,106
資本剰余金計	-	-	-	-	20,106
利益剰余金					
別途積立金	-	-	-	-	4,000
繰越利益剰余金	-	-	-	-	△ 3,713
利益剰余金計	-	-	-	-	286
自己株式	-	-	-	-	△ 15
株主資本計	-	-	-	-	48,447
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	4,274
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	△ 5
土地再評価差額金	-	-	-	-	857
評価・換算差額等計	-	-	-	-	5,126
純資産合計	-	-	-	-	53,574
負債資本合計	-	-	-	-	321,606

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
売上高					
完成工事高	343,291	291,561	314,660	314,300	287,573
開発事業等売上高	3,884	5,827	2,699	4,659	1,697
売上高 計	347,176	297,388	317,359	318,959	289,270
売上原価					
完成工事原価	312,066	261,271	284,400	283,402	266,943
開発事業等売上原価	3,761	6,865	3,584	4,804	1,711
売上原価 計	315,827	268,137	287,985	288,207	268,655
売上総利益					
完成工事総利益	31,225	30,289	30,259	30,897	20,630
開発事業等総利益(△損失)	122	△ 1,038	△ 885	△ 145	△ 14
売上総利益 計	31,348	29,251	29,374	30,752	20,615
販売費及び一般管理費	25,751	18,914	18,122	18,154	17,321
営業利益	5,596	10,336	11,251	12,598	3,294
営業外収益					
受取利息	327	260	267	301	265
有価証券利息	56	45	7	202	7
受取配当金	221	196	249	327	345
不動産賃貸料	177	155	145	180	156
その他	367	251	234	231	299
営業外収益 計	1,149	910	904	1,244	1,072
営業外費用					
支払利息	3,402	3,679	3,653	3,380	2,831
為替差損	1,211	800	483	289	463
その他	655	127	369	587	606
営業外費用 計	5,269	4,607	4,506	4,257	3,901
経常利益	1,476	6,640	7,649	9,584	466
特別利益	2,541	2,140	12,871	348	5,765
特別損失	28,136	3,194	12,710	2,147	19,734
税引前当期純利益(△損失)	△ 24,117	5,586	7,811	7,785	△ 13,503
法人税、住民税及び事業税	285	485	1,170	588	490
法人税等調整額	△ 6,014	3,553	5,025	4,342	△ 7,249
当期純利益(△損失)	△ 18,387	1,547	1,615	2,855	△ 6,744
前期繰越利益(△損失)	1,740	△ 5,794	△ 276	222	-
資本金減少による繰越損失填補額	-	5,794	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	△ 71	△ 1,823	2,883	△ 69	-
当期未処分利益(△未処理損失)	△ 16,719	△ 276	4,222	3,008	-

(参考:特別損益の項目別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
特別利益内訳					
前期損益修正益	85	307	156	45	40
固定資産売却益	163	148	175	129	130
投資有価証券売却益	-	346	-	-	5,423
退職給付引当金取崩益	1,074	973	356	-	-
貸倒引当金取崩益	789	261	-	117	140
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
長期債務買入償還差額	-	-	-	-	-
厚生年金基金解散益	-	-	11,918	-	-
その他特別利益	429	104	265	56	32
特別利益 計	2,541	2,140	12,871	348	5,765
特別損失内訳					
前期損益修正損	205	305	220	122	148
固定資産売却損	456	1,171	861	92	14
固定資産除却損	137	29	44	53	48
関係会社整理損失引当金繰入額	11,737	490	-	-	11
販売用不動産評価損	1,938	454	-	559	7,906
関係会社開発事業損失引当金繰入額	4,909	-	2,301	2	16
割増退職金	3,406	-	-	-	29
滞留債権貸倒引当金繰入額	1,602	-	-	-	463
厚生年金基金代行返上損	1,570	-	-	-	-
関係会社株式評価損	1,322	-	-	435	20
投資有価証券評価損	503	-	-	-	27
信託設定退職給付費用	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	8,317	286	1,774
開発事業損失	-	-	-	-	8,679
その他特別損失	345	743	965	596	600
特別損失 計	28,136	3,194	12,710	2,147	19,734

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	48,828	38,383	39,994	46,195	43,333
労務費	2,089	1,983	2,388	2,040	2,406
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外注費	206,956	168,581	193,876	181,612	166,710
経費	54,192	52,322	48,140	53,553	54,494
(うち人件費)	(21,911)	(20,188)	(20,932)	(21,877)	(20,933)
計	312,066	261,271	284,400	283,402	266,943

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
受注高					
国内官庁	103,295	112,694	156,541	82,198	73,331
国内民間	28,101	30,729	24,282	29,278	53,861
国内土木	131,397	143,424	180,824	111,477	127,194
国内官庁	18,656	29,774	11,998	10,739	4,273
国内民間	91,667	86,174	113,235	121,971	146,437
国内建築	110,323	115,949	125,234	132,711	150,711
海外土木	9,181	8,364	16,742	23,927	22,400
海外建築	8,528	24,137	1,306	6,346	42,704
海外	17,709	32,501	18,049	30,273	65,105
建設事業	259,430	291,875	324,108	274,461	343,010
開発事業等	6,174	6,204	2,799	2,034	4,378
受注高 合計	265,604	298,079	326,908	276,496	347,388
売上高					
国内官庁	136,586	115,066	105,410	109,133	69,930
国内民間	24,308	28,336	28,064	33,239	43,551
国内土木	160,894	143,402	133,475	142,373	113,482
国内官庁	27,743	26,933	29,700	15,974	8,746
国内民間	94,106	87,038	113,792	115,945	112,844
国内建築	121,849	113,972	143,493	131,919	121,591
海外土木	45,884	25,034	24,825	29,063	39,454
海外建築	14,662	9,151	12,866	10,943	13,044
海外	60,547	34,186	37,692	40,006	52,499
建設事業	343,291	291,561	314,660	314,300	287,572
開発事業等	3,884	5,827	2,699	4,659	1,697
売上高 合計	347,176	297,388	317,359	318,959	289,270
次期繰越高					
国内官庁	104,334	101,962	153,093	125,079	128,465
国内民間	37,123	39,516	35,735	32,852	43,178
国内土木	141,457	141,479	188,828	157,932	171,644
国内官庁	28,036	30,877	13,175	7,940	3,460
国内民間	85,399	84,534	83,978	90,004	123,604
国内建築	113,435	115,412	97,153	97,945	127,065
海外土木	118,374	95,758	87,108	88,621	76,824
海外建築	12,415	26,844	15,018	11,825	41,869
海外	130,790	122,603	102,126	100,446	118,693
建設事業	385,683	379,494	388,109	356,324	417,403
開発事業等	2,444	2,822	2,922	298	2,979
次期繰越高 合計	388,128	382,316	391,031	356,622	420,382

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006
受注高					
土木					
治山・治水	3,291	1,821	879	2,873	1,204
鉄道	11,353	13,046	5,502	6,212	8,684
上水道・下水道	12,178	9,750	10,184	16,642	3,789
土地造成	18,315	19,752	83,173	15,403	15,647
港湾・空港	63,695	75,827	63,291	58,381	64,692
道路	13,812	13,378	18,853	22,769	28,679
電線路	3	1,957	3	428	48
その他	17,926	16,254	15,678	12,693	26,851
土木 計	140,578	151,789	197,567	135,404	149,595
建築					
事務所・庁舎	17,492	8,383	5,477	10,962	11,688
宿泊施設	2,072	206	1,942	1,670	5,347
店舗	3,687	20,330	12,162	4,665	7,949
工場・発電所	7,832	19,879	16,268	17,888	18,997
倉庫・流通施設	11,129	15,938	21,590	20,170	10,756
住宅	44,866	34,175	41,036	50,069	116,835
教育・研究・文化施設	12,104	11,354	4,897	5,696	4,166
医療・福祉施設	7,017	15,872	9,527	14,809	4,719
娯楽施設	5,124	6,735	8,087	7,923	8,333
その他	7,523	7,211	5,551	5,200	4,625
建築 計	118,852	140,086	126,541	139,057	193,416
受注高 計	259,430	291,875	324,108	274,461	343,010
完工高					
土木					
治山・治水	7,262	6,678	2,854	2,528	1,458
鉄道	16,054	10,640	8,362	11,929	8,440
上水道・下水道	14,661	8,820	11,843	11,334	11,378
土地造成	51,351	35,767	37,127	28,493	22,160
港湾・空港	78,795	72,650	62,292	73,655	68,352
道路	22,755	16,719	17,175	21,594	26,584
電線路	-	64	1,006	1,144	694
その他	15,899	17,095	17,637	20,756	13,871
土木 計	206,779	168,437	158,300	171,437	152,937
建築					
事務所・庁舎	18,315	18,640	15,551	11,386	11,186
宿泊施設	2,140	2,440	1,125	1,450	2,643
店舗	2,543	5,159	13,834	17,235	8,314
工場・発電所	16,635	16,100	17,572	16,820	22,725
倉庫・流通施設	16,317	6,189	23,500	22,424	17,028
住宅	50,406	41,741	42,548	38,435	47,097
教育・研究・文化施設	6,582	11,302	11,400	4,397	5,734
医療・福祉施設	9,193	9,926	13,045	12,110	10,718
娯楽施設	7,428	4,904	8,230	10,337	5,690
その他	6,948	6,717	9,550	8,266	3,502
建築 計	136,512	123,123	156,359	142,863	134,636
完工高 計	343,291	291,561	314,660	314,300	287,573

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382